

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 1 所在地 千葉県千葉市美浜区若葉三丁目1番2号
- 2 設立年月日 平成15年10月1日
- 3 代表者 理事長 和田 慶宏
- 4 資本金 91,787百万円
- 5 北九州市の出資金 18,457千円（出資の割合0.02%）
- 6 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	8人	0人	0人	8人
常勤	7人	0人	0人	7人
非常勤	1人	0人	0人	1人
職員	3,793人	0人	0人	3,793人

II 令和2年度事業実績

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

○高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項

- ・高年齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給
- ・高年齢者等の雇用に係る相談・援助、意識啓発等

○障害者職業センターの設置運營業務等に関する事項

- ・地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援
- ・地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成
- ・職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進

○障害者雇用納付金関係業務に関する事項

- ・障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給
- ・障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等
- ・障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等

○職業能力開発業務に関する事項

- ・離職者を対象とする職業訓練の実施
- ・高度技能者の養成のための職業訓練の実施
- ・在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施
- ・職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等

○障害者職業能力開発業務に関する事項

○求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項

【業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】

効果的な業務実施体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費削減、人事に関する計画、給与水準の適正

化、契約の適正化、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定、事業の費用対効果

【予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剰余金の使途】

予算、収支計画及び資金計画、障害者雇用納付金に係る積立金の管理・運用、雇用促進住宅の廃止、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、保有資産の見直し、剰余金の使途

【その他主務省令で定める業務運営に関する事項】

関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上、業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、内部統制の充実・強化、情報セキュリティの強化、職員の適正な労働条件の確保、既往の閣議決定等、施設・設備に関する計画、積立金の処分に関する事項

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	87,688	流動負債	21,613
現金及び預金	80,332	運営費交付金債務	5,892
その他	7,356	その他	15,721
固定資産	170,798	固定負債	79,588
有形固定資産	116,334	資産見返負債	28,914
無形固定資産	0	その他	50,674
投資その他の資産	54,464	法令に基づく引当金等	35,513
		納付金関係業務引当金	35,513
		負債合計	136,714
		純資産の部	金額
		資本金	91,787
		資本剰余金	▲ 9,717
		利益剰余金	39,702
		うち当期総利益	3,794
		純資産合計	121,772
資産合計	258,486	負債純資産合計	258,486

(注)各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

2 損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日（単位：百万円）

区分	金額
経常費用 (A)	100,544
業務費	96,144
一般管理費	4,280
財務費用	119
経常収益 (B)	108,580
運営費交付金収益	63,085
補助金等収益	1,804
納付金収入	35,022
業務収益	3,568
その他	5,100
臨時損失 (C)	6,544
臨時利益 (D)	2,303
その他調整額 (E)	-
当期総利益 (B-A-C+D+E)	3,794

(注)各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

IV 令和3年度事業計画

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項
- 2 障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項
- 3 障害者雇用納付金関係業務に関する事項
- 4 職業能力開発業務に関する事項
- 5 障害者職業能力開発業務に関する事項
- 6 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 効率的な業務実施体制の確立
- 2 業務運営の効率化に伴う経費削減
- 3 給与水準の適正化
- 4 契約の適正化
- 5 保有資産の見直し
- 6 事業の費用対効果
- 7 関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上
- 8 業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組
- 9 内部統制の充実・強化
- 10 情報セキュリティの強化
- 11 職員の適正な労働条件の確保
- 12 既往の閣議決定等

第3 予算、収支計画及び資金計画

第4 短期借入金の限度額

第5 財産の処分等に関する計画

第6 剰余金の使途

第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

- 1 人事に関する計画
- 2 施設・設備に関する計画
- 3 積立金の処分に関する事項

V 令和3年度予算

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 (単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	67,966
施設整備費補助金	4,442
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,497
雇用開発支援事業費等補助金	69
業務収入	3,515
受託収入	4
その他の収入	33,434
計	113,929
支出	
人件費	34,109
一般管理費	3,002
業務経費	78,859
高齢者等雇用関係業務経費	7,774
障害者職業センター運営経費	5,308
障害者雇用納付金関係経費	33,452
職業能力開発関係業務経費	29,474
障害者職業能力開発校運営経費	199
特定求職者職業訓練認定業務経費	945
雇用促進住宅関係業務経費	1,707
施設整備費	4,442
受託業務費	4
計	120,417

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。
 ※高齢・障害者雇用支援勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における収入不足分は、過年度より繰り越した運営費交付金債務からこれに充当するものとする。
 ※障害者雇用納付金勘定における収入不足については、引当金からこれに充当するものとする。
 ※宿舎等勘定における収入不足分は、積立金からこれに充当するものとする。

VI 役員名簿

令和3年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	和 田 慶 宏	
理 事 長 代 理	田 畑 一 雄	
理 事	児 玉 進 矢	
//	森 川 善 樹	
//	真 下 和 雄	
//	児 玉 順 子	
監 事	中 山 洋	
監事(非常勤)	野 口 新 太 郎	